



稲塚利夫 議員

▼動画はこちら



認知症高齢者等に位置探知器 (GPS端末) の貸与事業を

他の市町の効果的な事例も参考にして、しっかりと検討したい (町長)

問

行方不明になる認知症高齢者等が年々増加している。更に安心して暮らせる地域づくりのため、現在の地域、行政及び関係団体、警察等による人的見守りネットワークに加え、これらの方を対象に位置探知機 (GPS端末) の貸与事業を行ったらどうか。

答

町長

当町で実施してきた地域住民、地域組織、民間事業者等による地域ネットワーク機能の充実を図ることに加えて、ICT機器



GPS内臓シューズ

サービスを活用した支援のあり方についても、他市町の効果的な事例を参考にしながら、しっかりと検討したい。

避難所以外で避難生活をする人への支援は

被災状況等に応じて物資等の配布場所を決定し、車中泊避難場所の確保に努めたい (町長)

問

自治体の災害対策の柱となる国の防災基本計画が本年6月に改定され、避

難所以外で避難生活を送る避難者等への支援が強化される。そのため、
①自治体、保健師、福祉関係者の連携による状況把握の実施。
②在宅避難者、車中避難者に対する支援拠点の設置や被災者支援に係る情報の提供等。
が計画の主な柱として追加された。
当町はこれらの支援をどのように行うのか。

答

町長

①今後、当町が推奨する地区防災計画を作成していく中で、当町と共により効果的な手法も探っていただければと考えている。
②避難所外避難者には被災状況等に応じて食料や物資の配布場所を決定し供給に努める。車中泊避難の場所は災害の種類により異なるが、基本的には既存の避難所を支援拠点と考

え、可能な場合に限りそのオープンスペースを車中泊避難所に指定したい。津波に備え民間施設の活用も視野に入れ、車中泊避難場所の確保に努める。車中泊時の健康管理は「災害時車中泊ガイド」等で更に周知を図りたい。民間企業と連携をした車中泊訓練等も検討する。

再

災害発生時に住民の多様な避難先を自主防災組織等のみで迅速に把握することは難しい。地区との連携は必要だが、町行政は避難所外避難者の把握をいかに行うのか。

答

安全環境課長

自主防災組織等からの情報を基本とし、今後はアプリの導入検討や車中泊避難者の台帳を作成したい。

再

防災に女性の視点や意見はどのように反映されているのか。

答

安全環境課長

体験型避難所運営訓練等に担当の女性職員を入れ、意見を聞き検討している。

【質問者の思い】

防災・減災には計画検討会議など初期段階から、更に女性の意見の反映を図る取組みが大切なのではないかと。



車中泊避難のイメージ